

下水道事業特別会計予算

議第 号

平成28年度長泉町下水道事業特別会計予算

平成28年度長泉町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 940,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第 230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第 235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第 220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年3月1日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		7, 972
	1 負担金	7, 972
2 使用料及び手数料		274, 026
	1 使用料	273, 996
	2 手数料	30
3 国庫支出金		46, 000
	1 国庫補助金	46, 000
4 繰入金		440, 000
	1 一般会計繰入金	440, 000
5 繰越金		45, 000
	1 繰越金	45, 000
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
7 町債		127, 000
	1 町債	127, 000
歳 入	合 計	940, 000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業費		590,266
	1 建設事業費	242,722
	2 業務費	347,544
2 公債費		342,516
	1 公債費	342,516
3 予備費		7,218
	1 予備費	7,218
歳出	合計	940,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	127,000	証書借入又は 証券発行	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	127,000	/	/	/

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	7, 9 7 2
2 使用料及び手数料	2 7 4, 0 2 6
3 国庫支出金	4 6, 0 0 0
4 繰入金	4 4 0, 0 0 0
5 繰越金	4 5, 0 0 0
6 諸収入	2
7 町債	1 2 7, 0 0 0
歳 入 合 計	9 4 0, 0 0 0

(単位 千円)

前年度予算額	比較
7,023	949
274,475	△449
40,000	6,000
440,000	0
60,000	△15,000
2	0
114,500	12,500
936,000	4,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	590,266	593,758	△3,492
2 公債費	342,516	338,338	4,178
3 予備費	7,218	3,904	3,314
歳出合計	940,000	936,000	4,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一財 般源
国県支出金	地方債	その他	
46,000	127,000	280,968	136,298
			342,516
			7,218
46,000	127,000	280,968	486,032

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費負担金	7,972	7,023	949
計	7,972	7,023	949

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	273,996	274,445	△449
計	273,996	274,445	△449

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	30	30	0
計	30	30	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	46,000	40,000	6,000
計	46,000	40,000	6,000

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	440,000	440,000	0
計	440,000	440,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設事業費負担金	7,212	受益者負担金	7,211
		過年度受益者負担金	1
2 業務費負担金	760	区域外流入負担金	760

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 使用料	273,996	下水道使用料	272,996
		過年度下水道使用料	1,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 手数料	30	手数料	30

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業費補助金	46,000	社会資本整備総合交付金	46,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	440,000	一般会計繰入金	440,000

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	45,000	60,000	△15,000
計	45,000	60,000	△15,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 町債

1 項 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	127,000	114,500	12,500
計	127,000	114,500	12,500

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	45,000	前年度繰越金	45,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	1	延滞金	1

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	1	雑入	1

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	113,000	公共下水道事業債	113,000
2 流域下水道事業債	14,000	流域下水道事業債	14,000

3 歳出

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公共事業費	107,101	99,196	7,905	46,000	40,000	
2 単独事業費	119,995	111,339	8,656		73,000	7,212

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
21, 101	2 給料	5, 780	人件費	11, 129
	3 職員手当等	3, 602	一般職	11, 129
	扶養手当	234	公共事業費	972
	地域手当	361	下水道整備計画費	972
	時間外手当	202	公共管渠整備費	95, 000
	通勤手当	79	管渠布設工事費	95, 000
	期末手当	1, 177		
	勤勉手当	682		
	退職手当負担金	867		
	4 共済費	1, 747		
	共済組合負担金	1, 747		
	9 旅費	120		
	普通旅費	120		
	11 需用費	264		
	消耗品費	153		
印刷製本費	111			
13 委託料	162			
14 使用料及び賃借料	426			
15 工事請負費	95, 000			
39, 783	2 給料	7, 380	人件費	15, 963
	3 職員手当等	6, 066	一般職	15, 963
	扶養手当	372	単独事業費	332
	地域手当	488	下水道整備計画費	61
	管理職手当	381	車両維持費	271
	時間外手当	111	単独管渠整備費	103, 700
	通勤手当	51	測量設計事務費	14, 200
	住居手当	360	管渠布設工事費	85, 000
	児童手当	120	取付管、公共汚水柵整備事業費	3, 500
	期末手当	1, 937	補償事業費	1, 000
	勤勉手当	1, 139		
	退職手当負担金	1, 107		
	4 共済費	2, 517		
	共済組合負担金	2, 517		
	11 需用費	288		
燃料費	154			
印刷製本費	47			
修繕費	87			
12 役務費	44			
通信運搬費	14			
火災保険料	30			

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 流域下水道事業費	15,626	55,046	△39,420		14,000	
計	242,722	265,581	△22,859	46,000	127,000	7,212

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 業務費	312,478	299,442	13,036			272,996

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	13 委託料	14,200		
	15 工事請負費	88,500		
	22 補償補填及び賠償金	1,000		
1,626	19 負担金、補助及び交付金 負担金	15,626 15,626	流域下水道建設事業 狩野川西部流域下水道事業建設負担金	15,626 15,626
62,510				

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
39,482	1 報酬 非常勤職員報酬	143 143	人件費 上下水道審議会委員報酬	7,913 143
	2 給料	4,023	一般職	7,770
	3 職員手当等 地域手当 時間外手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	2,497 242 60 24 970 597 604	下水道普及促進対策費 下水道普及促進事業費 水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給事業 費(補助金) 排水設備台帳管理システム整備事業費 水質検査事業費 日本下水道協会負担金	11,953 7,340 10 962 3,446 98
	4 共済費 共済組合負担金	1,250 1,250	中部地方下水道協会負担金 静岡県下水道協会負担金	18 49
	8 報償費	2,311	全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担 金	30
	9 旅費 普通旅費	131 131	下水道使用料金徴収費	19,194
	11 需用費 消耗品費 印刷製本費	401 281 120	下水道使用料賦課徴収事務負担金 還付金 受益者負担金賦課徴収費	19,174 20 2,361
	12 役務費 通信運搬費 火災保険料	104 63 41	受益者負担金一括納付報奨金 還付金 流域下水道管理事業	2,311 50 259,057
	13 委託料	10,921	狩野川西部流域下水道維持管理負担金	258,930
14 使用料及び賃借料	17	狩野川流域下水道西部処理区事業推進協議 会負担金	127	
	19 負担金、補助及び交付金 負担金 補助金	278,610 278,600 10	消費税管理費 消費税	12,000 12,000

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 管渠維持費	35,066	28,735	6,331			760
計	347,544	328,177	19,367			273,756

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	254,778	242,409	12,369			
2 利子	87,738	95,929	△8,191			
計	342,516	338,338	4,178			

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	7,218	3,904	3,314			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		23 償還金利子及び割引料	70	
		27 公課費	12,000	
34,306	11	需用費	16,942	管渠維持費 31,508
		燃料費	15	管渠維持管理費 31,505
		光熱水費	2,827	土地借上料 3
		修繕費	14,100	ポンプ場施設等管理費 3,558
	12	役務費	1,460	ポンプ場施設等維持管理費 3,558
		通信運搬費	612	
		手数料	844	
		火災保険料	4	
	13	委託料	16,661	
	14	使用料及び賃借料	3	
73,788				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
254,778	23	償還金利子及び割引料	254,778	元金 254,778 償還元金 254,778
87,738	23	償還金利子及び割引料	87,738	利子 87,738 償還利子 87,738
342,516				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
7,218				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	12	143		143		143	
	計	12	143		143		143	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	12	143		143		143	
	計	12	143		143		143	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		17,183	9,467	26,650	5,514	32,164	
前 年 度	5		18,495	10,241	28,736	6,061	34,797	
比 較			△ 1,312	△ 774	△ 2,086	△ 547	△ 2,633	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	606	1,091	381	373	154	360
	前 年 度	528	1,166	381	458	126	360
	比 較	78	△ 75		△ 85	28	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	4,084	2,418				
	前 年 度	4,624	2,598				
	比 較	△ 540	△ 180				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,312	給与改定に伴う増減分	75		給与改定の状況 給料改定率 0.3% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	160		平均昇給率 1.14 %
		その他の増減分	△ 1,547	職員構成の変動等	
職員手当	△ 774	制度改正に伴う増減分	178	地域手当 3 期末手当 16 勤勉手当 159	給与改定の状況 給与改定率 0.3% 実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 952	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職				
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	308,220			
	平均給与月額 (円)	355,885			
	平均年齢 (歳)	42.4			
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	291,967			
	平均給与月額 (円)	333,124			
	平均年齢 (歳)	40.0			

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度	
		一般行政職(円)	
高校卒	144,600	144,600	
大学卒	176,700	176,700	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職							
		職員数 (人)	構成比 (%)						
平成28年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	20.0						
	4 級	1	20.0						
	3 級	1	20.0						
	2 級	2	40.0						
	1 級								
	計		5	100.0					
平成27年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	16.7						
	4 級	1	16.7						
	3 級	1	16.7						
	2 級	3	50.0						
	1 級								
	計		6	100.0					

※各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事補 技師補 書記	主事 技師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	国の制度と同じ
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	〃
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通勤手当	異	自動車(2輪のものを除く)使用者に一部加算あり

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
下水道事業	3,495,682	3,351,999	127,000	254,778	3,224,221
合 計	3,495,682	3,351,999	127,000	254,778	3,224,221

